

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2016年9月21日号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

今の課題解決こそが横浜の未来につながる

2017年度予算要望書を林市長に提出

日本共産党横浜市議員団は13日、「2017年度横浜市の予算編成に対する日本共産党の要望」を林文子横浜市長に提出しました。

大項目106、小項目440の要望

要望書の冒頭で、2017年度は中期4か年計画の最終年度であり、市長選挙も行われる節目の年度であることから、計画が本当に横浜市民の生活を豊かにし、まちの発展に寄与したのか検証し、「未来

へのまちづくり戦略」の見直しを含めた予算配分が求められているとしています。そして、現在と未来をつなぐ予算編成、横浜の財産である人・文化・みどりを守る、子どもたちの未来への投資、横浜経済を発展させる生活関連インフラ整備、安全で平和な横浜などを求めています。

要望項目は、21局・委員会に対して大項目106、小項目440にわたります。今年は、18歳選挙権が始まったことなどから、選挙管理委員会への要望を加えました。

要支援者の避難体制など直かに要望

大貫憲夫団長は、今の課題を解決することが横浜の未来につながると考えているので、要望を検討して実現してほしいと述べました。また、あらかし由美子副団長は、災害時の対応がスピーディーになってきてはいるが、高齢者や障害者



9名の日本共産党市議団と林市長(左から5人目)＝9月13日、横浜市役所

などの要支援の人達が速やかに避難できる体制を整えてほしいと述べました。みわ智恵美議員は、児童福祉法の改定で児童相談所の児童福祉司の数を市が決められるようになったが、単に人口比で数を決めるのではなく、現状をみて配置してほしいと述べました。

林市長：必要などころには人を配置

林市長は、災害時の伝達方法の改善を検討しており、要支援者の避難についての要望はよくわかったので検討したいと述べました。また、ICT化が進んでも、児童福祉司はじめ福祉や教育の現場など人手が必要なことは多く、単に財政的な面だけでは考えられないので、必要などころには人を配置していきたいと述べました。※要望書は、日本共産党横浜市議団のホームページで公開しています。



29日から決算特別委員会が始まります

2016年度決算特別委員会が始まります。9月29日(木)には市長出席のもとで2つの委員会が合同で総合審査を、30日から10月14日(金)までは、第一、第二委員会に分かれて局別審査(直接傍聴できます)、10月17日(月)には採決が行われます。インターネット中継もあります。ご注目ください。